

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ぽこあぽこ		
○保護者評価実施期間	R7年 12月 1日	～	R7年 12月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	43	(回答者数) 30
○従業者評価実施期間	R7年 12月 1日	～	R7年 12月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 8
○事業者向け自己評価表作成日	R8年 4月 1日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	全肯定の支援方針に基づいた個別支援	全肯定の支援方針に基づき、児童一人ひとりの「やりたいこと」や思いを尊重しながら主体性を大切に支援を行っています。また、日々の行動観察や保護者との情報共有を通して児童の特性や発達段階を把握し、個別活動と集団活動を組み合わせた支援を実施しています。さらに、管理者が思春期保健相談士の資格を活かし、思春期特有の心身の変化や対人関係の課題にも配慮した支援や保護者への助言を行うなど、発達段階を踏まえた専門的な関わりを大切にしています。	標準化されたアセスメントの活用や支援内容の可視化を進めながら、より個性の高い支援の充実を図っていきます。
2	児童の特性や成長に応じた柔軟な環境設定	児童の特性や年齢、発達段階に応じて室内環境の調整や活動内容の見直しを行い、安心して過ごせる環境づくりに努めています。また、日々の朝礼や終礼を通して職員間の情報共有を行い、支援の方向性を統一しながら安全で安定した支援体制を整えています。加えて、今年度は職員研修の機会を意識的に増やし、支援に関する知識や理解を深めることで児童への関わり合いの質の向上を図っています。	児童の変化やニーズに応じた環境調整を継続しながら、より過ごしやすい参加しやすい支援環境の充実を図っていきます。
3	就労準備や社会性の育成を見据えた支援プログラム	将来の社会参加や自立に向けた支援を大切にしながら、生活力や社会性の育成につながる活動を継続的に取り入れています。また、管理者が思春期保健相談士の資格を活かし、思春期特有の心身の変化や対人関係の課題に配慮した支援や保護者への助言を行うなど、専門的な視点を支援の中に取り入れています。	思春期支援に関する専門的な視点を職員間でも共有しながら、発達段階に応じた支援の質の向上につなげるとともに、関係機関との連携も進めながら将来を見据えた支援体制の充実を図っていきます。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者への情報共有機会のさらなる充実	日常的には連絡帳や送迎時のやり取り、懇親会の開催等を通して情報共有を行っていますが、利用回数の違いや生活状況により面談機会に差が生じる場合があり、事業所として意識的に行っている支援内容や取組が十分に伝わりにくい場合があります。また、個別支援の意図や専門的な支援内容については、継続的に説明の機会を設けているものの、より丁寧な共有の必要性があると考えています。	面談機会の定期化や実施回数を見直しを検討するとともに、利用回数に関わらず情報共有の機会が確保できるよう通信やSNS、個別説明等の方法を整理しながら周知の充実を図っていきます。また、懇親会等の機会も引き続き活用しながら双方向の情報共有が行える関係づくりを進めていきます。
2	活動内容のさらなる充実と地域との連携	日常的な活動の中で公園活動等を通じた自然な地域交流の機会は確保していますが、地域住民や地域資源との計画的な交流機会については十分とは言えない部分があります。また、安全面への配慮や日々の支援の安定的な実施を優先する中で、新たな地域交流活動の企画や関係機関との継続的な連携体制づくりに時間を確保することが難しい場面もあります。	地域行事への参加や地域施設の活用、関係機関との情報交換の機会を積極的に取り入れながら、児童が地域の中で多様な経験を積むことができる支援の充実を図っていきます。また、無理のない範囲で実施可能な交流機会から段階的に取り組みを広げ、継続的な地域連携体制の構築を目指していきます。
3	職員の専門性向上と外部連携のさらなる強化	今年度は職員研修の機会を意識的に増やし、支援に関する知識や技術の向上に取り組んできましたが、研修で得た学びや専門的視点が日々の支援の中でどのように活かされているかについては、保護者に十分伝わりにくい部分があると考えています。また、関係機関との連携についても継続的に行っているものの、専門機関からの助言を体系的に取り入れる仕組みについてはさらなる充実が必要と感じています。	研修内容を職員間で共有するだけでなく、個別支援計画や日々の支援説明の中で具体的に示すことで専門性のある化を進めていきます。また、関係機関との連携機会を確保しながら、外部の専門的助言を支援に活かせる体制づくりを進めていきます。